

◆ (2) 市のスポーツ環境

ア スポーツをする場

(ア) 公共スポーツ施設

市内には屋内・屋外の様々な公共スポーツ施設があり、各区にスポーツセンターが1館配置されています。本市は、他都市と比べてスポーツ施設数は多いものの、人口1万人当たりのスポーツ施設数を算出すると、20の政令指定都市のうち第16位(1.60施設/万人)、第1位の静岡市は6.07施設/万人)に位置しており、他都市と比べて人口1万人当たりのスポーツ施設数が少ないことがわかっています。また、スポーツ施設の老朽化も進んでいます。

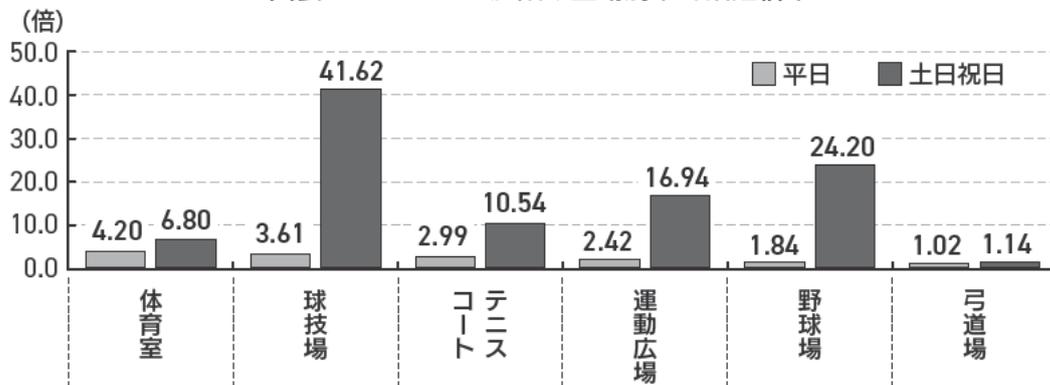
市内スポーツ施設の室場別平均抽選倍率は、土日祝日の倍率が高く、特に球技場の倍率が高い傾向があります。

図表 18 人口1万人当たりの公立スポーツ施設の総数
平均：2.82 (平成30年10月1日時点)

順位	都市名	種類別施設数	人口(万人)	1万人当たりの施設数
1	静岡市	422	69.5	6.07
2	新潟市	351	80	4.39
3	浜松市	330	79.4	4.16
4	千葉市	369	97.7	3.78
5	岡山市	267	72.1	3.70
6	熊本市	270	73.9	3.65
7	札幌市	688	196.5	3.50
8	仙台市	299	108.8	2.75
9	福岡市	416	157.9	2.63
10	さいたま市	336	129.5	2.59
10	広島市	311	119.9	2.59
12	相模原市	180	72.3	2.49
13	堺市	201	83.1	2.42
14	名古屋市	549	232	2.37
15	北九州市	208	94.5	2.20
16	横浜市	600	374.0	1.60
17	神戸市	243	152.7	1.59
18	大阪市	404	272.5	1.48
19	京都市	197	146.8	1.34
20	川崎市	163	151.6	1.08

出典：文部科学省（平成30年度）「社会教育調査」

図表 19 スポーツ施設の室場別平均抽選倍率



出典：横浜市「平成30年度スポーツ施設の抽選申込数（土日祝別・利用目的別）」
※抽出した施設の結果であり、全施設を対象としたものではない

(イ) 学校体育施設

本市では、学校教育に支障のない範囲で、地域の身近なスポーツ・レクリエーション活動などの場として、公立小中学校等の体育施設を市民が利用できるように開放しています。各開放施設の開放日・時間は学校により異なりますが、目安としては平日が18～21時、土日祝日及び長期休業日が9～21時となっています。

また、スポーツを気軽に楽しむ機会を創出するため、一部の市内小中学校校庭に夜間照明を設置していますが、他都市と比べて設置率が低い状況です。

図表 20 政令指定都市における小中学校の校庭夜間照明の設置校数

No.	都市名	小学校			中学校			義務教育学校			全小中学校 に対する 設置率
		夜間照明 設置校数	学校数	設置率	夜間照明 設置校数	学校数	設置率	夜間照明 設置校数	学校数	設置率	
1	静岡市 ^{注1}	77	80	96.3%	38	38	100.0%	6	5	120.0%	98.4%
2	広島市	136	141	96.5%	57	63	90.5%	0	0	—	94.6%
3	京都市 ^{注2}	178	153	116.3%	24	64	37.5%	4	8	50.0%	91.6%
4	浜松市 ^{注3}	43	97	44.3%	37	49	75.5%	0	0	—	54.8%
5	熊本市 ^{注4}	29	95	30.5%	27	42	64.3%	0	0	—	40.9%
6	福岡市 ^{注5}	14	145	9.7%	51	69	73.9%	0	0	—	30.4%
7	仙台市	43	119	36.1%	4	64	6.3%	0	1	0.0%	25.5%
8	堺市	0	90	0.0%	26	41	63.4%	1	2	50.0%	20.3%
9	岡山市	14	91	15.4%	10	38	26.3%	0	0	—	18.6%
10	相模原市	7	70	10.0%	11	35	31.4%	0	1	0.0%	17.0%
11	さいたま市	13	104	12.5%	12	58	20.7%	0	0	—	15.4%
12	大阪市	50	284	17.6%	8	128	6.3%	0	0	—	14.1%
13	札幌市	14	198	7.1%	16	96	16.7%	0	0	—	10.2%
14	名古屋市	1	262	0.4%	33	111	29.7%	0	0	—	9.1%
15	神戸市	13	163	8.0%	4	84	4.8%	1	1	100.0%	7.3%
16	新潟市	4	106	3.8%	4	56	7.1%	0	0	—	4.9%
17	横浜市	2	340	0.6%	21	145	14.5%	0	2	0.0%	4.7%
18	川崎市	3	114	2.6%	4	52	7.7%	0	0	—	4.2%
19	千葉市	0	108	0.0%	6	56	10.7%	0	0	—	3.7%
20	北九州市	0	129	0.0%	7	62	11.3%	0	0	—	3.7%
合計及び 平均設置率		641	2,889	22.2%	400	1,351	29.6%	12	20	60.0%	24.7%

注1：義務教育学校の夜間照明設置数は廃校を含む

出典：横浜市資料

注2：小学校の夜間照明設置校数は廃校を含む

注3：小中一貫校の設置校（2校）は、中学校のみ計上

注4：小学校の学校数は閉校になった3校（内夜間照明設置校1校）を含む

注5：小学校の学校数は休校中（1校）を含む

イ スポーツを支える担い手

(ア) スポーツ推進委員

委員数は令和3年4月1日現在2,513人であり、神奈川県内の委員数の約半数を占めており、国内の地方自治体で最多となっています。

本市のスポーツ事業への協力だけでなく、特に活動の拠点を地域におき、地域住民と連携し地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション振興事業を展開しており、本市のスポーツ行政の推進者として重要な役割を担っています。

なお、スポーツ推進委員の活動と委員相互の連絡及び協議を行うため、各区連絡協議会の会長により構成される横浜市スポーツ推進委員連絡協議会が設けられています。

(イ) スポーツボランティア

本市では、スポーツイベント等をささえるスポーツボランティアを支援するため、平成29年に「横浜市スポーツボランティアセンター」を立ち上げ、スポーツボランティアの募集・登録、市内で開催される「横浜マラソン」や「ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会」など、大規模スポーツイベント等の活動機会の情報提供を行うとともに、ボランティアのスキルアップにつながる研修会や講習会も開催しています。登録者数は開設とともに順調に増えており、特に東京2020大会の都市ボランティアを募集したことを契機に、より多くの方に登録をしていただき、約13,000人の方が積極的にボランティア活動に関われるよう、支援しています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前までは様々なスポーツイベントで活動していましたが、影響後はスポーツイベント自体の中止もあり、ウィズコロナ*での継続的な活動が求められています。

(ウ) スポーツ指導者

地域で活動できるスポーツ指導者を養成・育成する役割の一端を担っているのは市スポーツ協会です。同協会が開催する「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」は、昭和60年に開講以来35年以上にわたり、スポーツやレクリエーション、健康づくりに関する各種講座を開催しており、これまでの修了者は4,000人を超えています。しかし、障害に関する知識・理解のある指導者は不足しており、「障害の特徴がわからない」、「介助方法がわからない」等の理由で障害者スポーツに関する大会やイベントの開催をためらう競技団体が数多くあります。

(エ) 総合型地域スポーツクラブ

総合型地域スポーツクラブは、多種目、多世代、自主運営を特徴とした地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブです。

子どもから高齢者まで誰もが、様々な種目に体力や技術レベルに応じて気軽に参加でき、活動することを基本理念としています。

スポーツの他にも文化・社会的な活動を組み入れたり、地域を盛り上げるイベント等を実施しています。

市内では令和4年3月末時点で28団体の総合型地域スポーツクラブが活動しています。

図表21 総合型地域スポーツクラブの設置数

地区	設置数
鶴見	2
神奈川	5
中	2
南	1
保土ケ谷	3
旭	2
金沢	2
港北	2
緑	2
青葉	2
都筑	1
戸塚	1
栄	1
泉	2

出典：横浜市資料

(オ) 企業・大学

本市では、民間企業と連携した子ども向けスポーツイベントの開催や、東京2020大会を契機に多くの東京2020パートナー企業と連携しながら、大会の節目をとらえた機運醸成の取組や企業の資源を活用した学校向け体験プログラムなどを展開しており、連携事例が蓄積しています。今後も企業の特徴を生かした連携を継続していけるよう、対話を重ねていきます。市内には、体育・スポーツ関連の学部がある大学や、各競技の強豪校など、スポーツとつながりの深い大学が多くあります。国は、第2期スポーツ基本計画において大学のスポーツ資源の活用を目標に掲げており、他都市では、大学の学生による中学校運動部活動への指導者派遣や、所有体育館をトップスポーツチームのホームアリーナ*として貸し出す連携事例が蓄積されつつあります。

(カ) 横浜市スポーツ協会

市スポーツ協会は、「いつまでもスポーツが楽しめる明るく豊かな社会の実現」を理念に掲げ、各種競技会・大会、教室、イベントなどのスポーツを実践できる場や機会の提供、インクルーシブスポーツ*の普及啓発、スポーツ指導者やボランティアの養成と活用、スポーツ施設の運営などを行っています。

昭和4年に前身の「横浜体育協会」が設立され、平成23年に公益財団法人化、平成24年に社団法人横浜市レクリエーション協会と事業統合し、令和2年に「横浜市体育協会」から「横浜市スポーツ協会」に改名しました。

現在、同協会には、競技団体52団体、各区スポーツ協会18団体、学校団体3団体、横浜市レクリエーション連合1団体の計74団体が加盟しています。

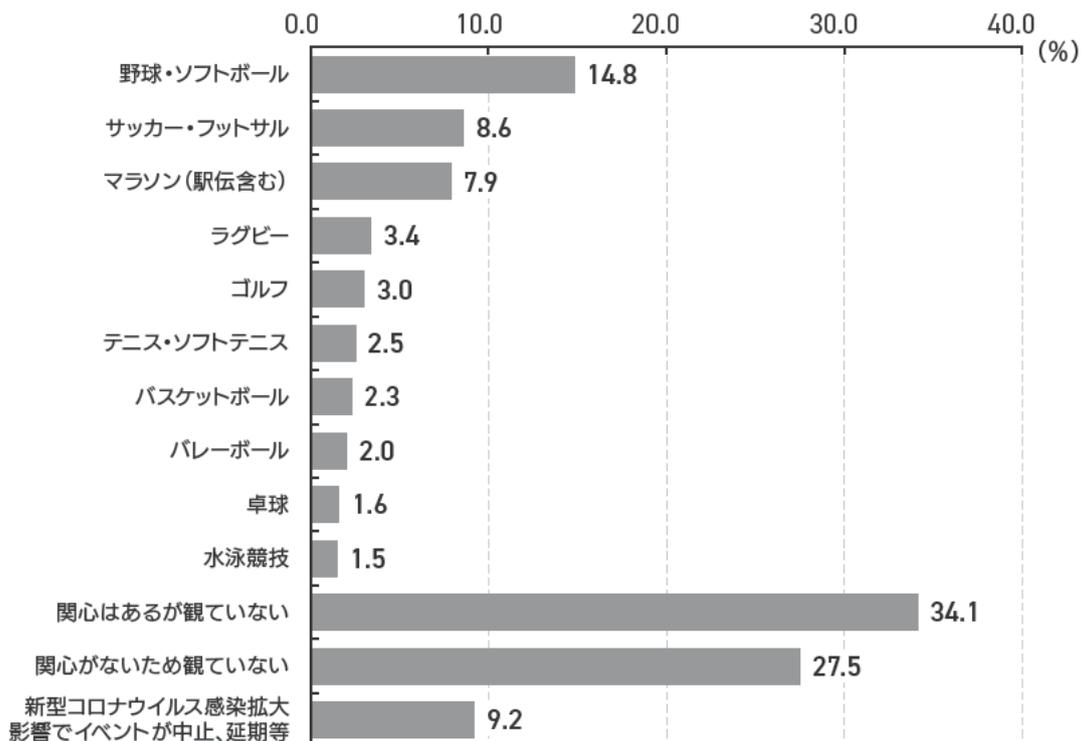
ウ スポーツによるまちの賑わい創出

(ア) トップスポーツチームとの連携

市内には、野球、ソフトボール、サッカー、フットサル、バスケットボール、アイスホッケー、ラグビーといった多くのトップスポーツチームがあります。本市は、令和2年10月1日に「横浜スポーツパートナーズ」を創設し、市内を活動拠点とする13のトップスポーツチームと連携・協働することで、スポーツ振興や地域活性化などにつながる取組を進めています。

令和2年度の意識調査によると、過去1年間に会場でトップスポーツの試合を観た人について、「野球・ソフトボール」は約15%、「サッカー・フットサル」「マラソン」は10%弱、その他の競技種目は5%未満となっています。また、トップスポーツチームが活動する施設において、三ツ沢公園球技場は比較的多くのチームが利用しており、利用環境の充実が望まれています。

図表 22 過去1年間に会場で観戦したトップスポーツの試合



出典：横浜市「横浜市民スポーツ意識調査」

図表 23 横浜スポーツパートナーズにおいて連携・協働するチーム

					
横浜 DeNA ベイスターズ (野球)	日体大 SMG 横浜 (女子サッカー)	ニッパツ横浜 FC シーガルズ (女子サッカー)	Y.S.C.C. (フットサル・ 男子サッカー)	横浜 FC (男子サッカー)	横浜 F・マリノス (男子サッカー)
					
横浜ビー・コルセアーズ (男子バスケットボール)	横浜エクセレンス (男子バスケットボール)	横浜 GRITS (アイスホッケー)	日立サンディーバ (ソフトボール)	YOKOHAMA TKM (女子ラグビー)	横浜キャノンイーグルス (男子ラグビー)

図表 24 トップスポーツチームの施設利用状況(令和3年度)

球技場名	リーグ・競技名称	利用団体・チーム名称	設置者	観客席数 (車いす席含む)
横浜スタジアム	NPB (野球)	横浜 DeNA ベイスターズ	横浜市	約 34,000
	Xリーグ (アメフト)	Xリーグ公式戦		
横浜国際総合競技場	J1リーグ (サッカー)	横浜 F・マリノス	横浜市	約 72,000
新横浜公園補助競技場	なでしこリーグ 1部 (サッカー)	日体大 FIELDS 横浜 (現: 日体大 SMG 横浜)	横浜市	約 500
		ニッパツ横浜 FC シーガルズ		
三ツ沢公園球技場	J1リーグ (サッカー)	横浜 FC	横浜市	約 15,000
	J1リーグ (サッカー)	横浜 F・マリノス		
	J3リーグ (サッカー)	Y.S.C.C.		
	なでしこリーグ 1部 (サッカー)	ニッパツ横浜 FC シーガルズ		
		日体大 FIELDS 横浜 (現: 日体大 SMG 横浜)		
ジャパンラグビー リーグワン (トップリーグ) (ラグビー)	横浜キャノンイーグルス			
三ツ沢公園陸上競技場	なでしこリーグ 1部 (サッカー)	日体大 FIELDS 横浜 (現: 日体大 SMG 横浜)	横浜市	約 5,000
		ニッパツ横浜 FC シーガルズ		
神奈川県立保土ヶ谷公園 サッカー場	なでしこリーグ 1部 (サッカー)	日体大 FIELDS 横浜 (現: 日体大 SMG 横浜)	神奈川県	約 600
		ニッパツ横浜 FC シーガルズ		
横浜国際プール	B1リーグ (バスケ)	横浜ビー・コルセアーズ	横浜市	約 4,000
横浜武道館	F1リーグ (フットサル)	Y.S.C.C.	横浜市	約 3,000
	B1リーグ (バスケ)	横浜ビー・コルセアーズ		
	B3リーグ (バスケ)	横浜エクセレンス		

出典：横浜市資料

(イ) 大規模スポーツ施設を核としたまちづくり

令和2年6月の市庁舎移転を契機とした関内・関外地区*の更なる活性化に向けて、関内駅周辺地区の新たなまちづくりを進めています。横浜スタジアムの増築・改修、横浜文化体育館の再整備により、「スポーツ・健康」のまちづくりが進むエリアとなっています。

令和2年7月に開館した、本市として初の本格的な武道場を備えた横浜武道館（サブアリーナ）と、令和6年4月に開設予定の、スポーツだけでなくコンサートなどの興行利用もできるメインアリーナの両施設を利用して、大規模スポーツ大会の開催も可能な施設となり、関内駅周辺地区のまちづくりの促進や賑わい創出の核となる役割・機能が期待されています。

また、2つのアリーナを整備する再整備事業は、経済産業省・スポーツ庁が進めるスタジアム・アリーナ改革に基づく、「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ*」として、当該施設が全国20拠点のひとつに選定（令和3年3月）されました。

(ウ) 国際スポーツ大会及び国内大規模スポーツ大会の開催

市内には、国際スポーツ大会を開催できる横浜スタジアムや横浜国際総合競技場、横浜アリーナ、横浜国際プールなどが整備されており、東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019™、FIVBワールドカップバレーボール2019女子横浜大会などの開催会場となりました。東京2020大会の開催にあたっては、安全・安心を最優先に、野球・ソフトボール、サッカーの各競技で全38試合が開催されました。また、英国、チュニジア共和国、ボツワナ共和国をはじめとする全12か国の事前キャンプの受け入れは、優れたスポーツ環境や受入能力の高さを伝えるとともに、宿泊環境やおもてなし、各関係団体との連携など都市の総合力を証明することとなりました。

さらに、横浜マラソンやワールドトライアスロンシリーズ横浜大会などの大規模スポーツ大会も本市主催で開催しており、市内には国内に加え国際的な大規模スポーツ大会の開催実績が豊富にあります。

図表 25 過去に開催された主な国際スポーツ大会

開催年	大会名	観客数(人)
三大大会		
令和3年	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会	無観客
令和元年	ラグビーワールドカップ2019™	555,442 (ファンゾーン含む)
平成14年	2002FIFAワールドカップ™(サッカー)	277,764 (パブリックビューイング含む)
その他の大会		
令和元年	IAAF世界リレー2019横浜大会(陸上)	36,170
令和元年	LION ITTF-ATTU アジアカップ横浜2019(卓球)	5,098
令和元年	FIVBワールドカップバレーボール2019女子横浜大会	54,489
平成30年	キヤノン ブレディスローカップ2018(ラグビー)	46,143
平成30年	2018女子バレーボール世界選手権	約58,000
平成30年	キリンチャレンジカップ(サッカー)	127,822 (ガーナ、コロンビア戦 合計)
平成30年	LION ITTF-ATTU アジアカップ横浜2018(卓球)	4,638
平成29年	FIBAバスケットボールワールドカップ2019 アジア地区1次予選	5,021

出典：横浜市資料

図表 26 横浜マラソンとワールドトライアスロンシリーズ横浜大会の参加者数等

	H28	H29 ^{注1}	H30	R1	R2 ^{注2}	R3 ^{注3}
横浜マラソン						
参加者数(人)	24,968	—	27,825	27,992	3,408 (オンライン)	5,436 (オンライン)
沿道観戦者数(人)	650,000	—	684,000	688,000	—	—
ボランティア数(人)	6,613	—	7,617	8,928	—	—
ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会						
参加者数(人)	1,656	1,696	1,694	1,700	—	1,226
エイジ(一般・パラ)	1,475	1,511	1,516	1,537	—	1,043
エリート	125	115	108	93	—	116
エリートパラトライアスロン	56	70	70	70	—	67
沿道観戦者数(人)	412,000	305,000	421,000	465,000	—	無観客
ボランティア数(人)	828	761	763	891	—	481

注1：台風22号の影響により、横浜マラソンが中止となったため「—」となっている。

注2：新型コロナウイルス感染症の拡大により、横浜マラソン、ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会が中止となったため「—」となっている。(横浜マラソンは、関連イベントとしてオンラインマラソンを開催)

注3：新型コロナウイルス感染症の拡大により、横浜マラソンはオンラインのみの開催となったため「—」となっている。

出典：横浜市資料

(エ) スポーツの新たな楽しみ方の可能性

東京2020大会において新たな競技として採用されたスケートボード、スポーツクライミングなどのアーバンスポーツ*は、都会や街にある環境を利用して個人でできるエンターテインメント性の高いスポーツとして全国的に注目を集めています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、自宅でも気軽にスポーツに取り組むための動画配信による「する」スポーツの推進は全国各地で取り組まれています。また、ICTの技術革新の進展により、VR・ARを活用した新しいスポーツの実施及び観戦の楽しみ方が生まれています。

さらに、スポーツを媒介として国内外の人々を地域に呼び寄せて着地・周遊させるスポーツツーリズム*の取組が全国的に進んでいます。自然環境を生かしたアウトドアスポーツの取組事例が多くみられる中、本市では令和2年に新設した横浜武道館を中心に武道ツーリズム*を推進する環境が整いつつあります。